|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑥【５号・運用緩和・見込み可能・全体に影響】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑥）  年　　月　　日  野洲市長　栢　木　進　様  申請者　 事業所所在地  （名称及び代表者の氏名）  氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印  私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、　　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  （表)   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | |  |  |  |   ※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。  売上高等  （１）前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合  （イ）最近１か月間の売上高等  Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　　　割合　　 　　　％  Ｃ ×100  Ａ：申込時点における最近１か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　　　　　　　　円  Ｂ：Ａの期間に対応する前年の１か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　　　　　　円  Ｃ：Ａの期間に対応する前年の１か月間の全体の売上高等　　　　 　　 　　 円  （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み  （Ｂ＋Ｅ）－（Ａ＋Ｄ）　　　　　　　　　　　　　　 割合　　 　　　％  Ｃ＋Ｆ ×100  Ｄ：Ａの期間後２か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等　　　　　　　　　　　円  Ｅ：Ｄの期間に対応する前年の２か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　　　　　　円  Ｆ：Ｄの期間に対応する前年の２か月間の全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　円  （２）企業全体の売上高等の減少率  （イ）最近１か月間の売上高等  Ｃ－Ｇ　　　　　　　　　　　　　　　　　　減少率　　 　　　％**(5%以上であること)**  Ｃ ×100  Ｇ：Ａの期間に対応する全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み  （Ｃ＋Ｆ）－（Ｇ＋Ｈ）　　　　　　　　　　　　 減少率　　 　　　％**(5%以上であること)**  Ｃ＋Ｆ ×100  Ｈ：Ｇの期間後２か月間の全体の見込み売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

野　商　第　　　　　　　　　　　号

令和　　　　年　　　　月　　　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

野洲市長　　栢　木　進　　印

（注１）本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）　　　には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

**申請に必要な書類**

【提出書類】

□１．認定申請書　１通

□２．指定地域において３か月以上継続して事業を行っている事が客観的にわかる資料

●法人の場合　　→法人謄本（履歴事項証明書）

●個人事業の場合→確定申告書の写し（直近1年分）

上記資料がない場合、営業許可証、土地・建物の賃貸借契約書等でも代用可。

（※いずれも所在地、事業実態が確認できるものであること）

□３．売上高等を証明する資料

※該当期間の各月の売上高がわかる書類（試算表、売上台帳、手形台帳等いずれか一種類のコピー）